

平成18年3月期 決算短 信(連結)



平成18年6月7日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社

上場証券取引所 ジャスダック

コード番号 3799

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.keyware.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八反田 博

問合わせ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏名 矢光 重敏

TEL (03)5369-1118

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	18,522 (3.0)	655 (183.7)	731 (179.0)
平成17年3月期	17,980 (6.1)	231 (70.2)	262 (67.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	689 (183.2)	90 81	- -	11.3	7.0	4.0
平成17年3月期	243 (58.8)	32 17	- -	4.3	2.6	1.5

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 146百万円 平成17年3月期 115百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 7,560,000株 平成17年3月期 7,560,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	10,339	6,361	61.5	840 34
平成17年3月期	9,921	5,748	58.0	759 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 7,560,000株 平成17年3月期 7,560,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,009	334	655	709
平成17年3月期	2,369	147	2,916	690

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,540	37	5
通期	18,800	690	443

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円62銭

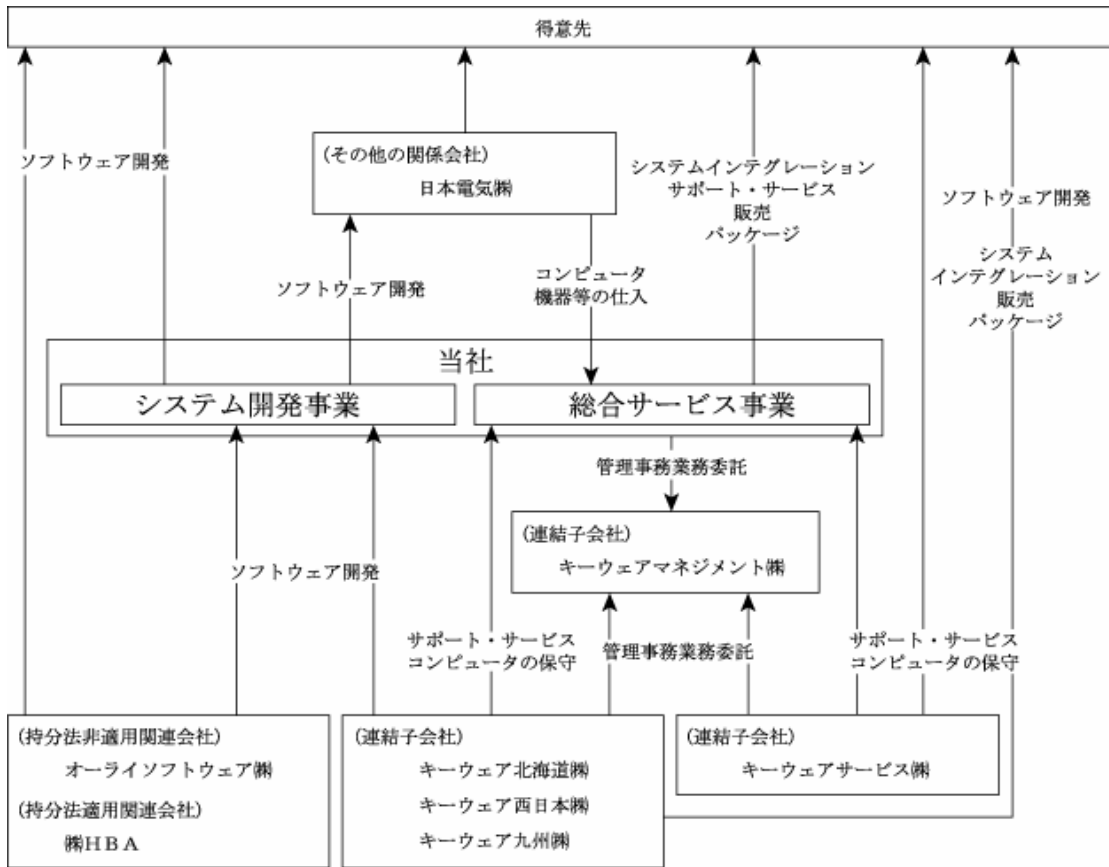
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 ページを御参照下さい。

1 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」及びお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるととらえております。また、IT can create it.という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業拡大及び経営基盤安定化のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間、1株当たり利益額、1株当たり純資産額も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の基本戦略

市場環境は、情報インフラの整備や社会環境のIT化、通信と情報の融合により、ユビキタス社会の到来が迫っております。当社は、ユビキタス社会を「情報と不可分な日常生活」、「情報通信・ネットワークによりありとあらゆる情報と密接に繋がる日常生活」と捉えております。ユビキタス時代を見据えた事業ポートフォリオの構築を推進し、安定分野であるソフトウェア開発を土台に、当社が既に取り組んでおりますERP、EAI、導入/運用サービス・セキュリティといった有望市場に加え、ユビキタス社会を見据えた事業であるkey COMPASS、IPテレフォニーへの注力により、ユビキタスソリューション、経営とITの統合コンサルティングといった成長分野において事業を拡大させ、更なる企業価値の向上をはかってまいります。

(5) 対処すべき課題

すでに景気拡大期間においてバブル景気に並び、戦後最長のいざなぎ景気を超えるとも予想される我が国経済は、基本的には景気の回復基調が大きく崩れることはないものと思われまます。2006年度下期にかけて、原油価格急騰、財政・金融政策の急すぎる引き締めによる景気失速等がない限り、デフレ脱却も鮮明になるものと予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれます。前年度、新規のIT投資が大幅に増加した反動により大きな拡大は望めないまでも、依然高水準の投資が見込まれております。投資目的はシステム再構築が主体となり、再構築においてはハードウェアの脱メインフレーム化、ソフトウェアの脱独自開発とパッケージの採用が顕著に見込まれます。開発技術者の人手不足感も強まることが予想されるなか、ユーザ企業や大手SIerによる発注先の選別においては企画提案力が重視されるものと見込まれます。

当社は、このような事業環境にあっても存在感を長期・安定的に示しうる企業となるため、引き続き競争力のある事業の選別と当該事業群への集中、競争力を喪失しつつある事業の果敢な整理・統廃合を進めてまいりました。

この結果を踏まえ、今年度組織改変において、昨年度に開始した新規事業であるkeyCOMPASS、IPテレフォニー両事業の推進を通じた「事業構造の変革」をさらに強力に進めるため、三つ目の事業本部として「コーポレートソリューション事業本部」を設置いたしました。当社の言う「コーポレートソリューション」とは、経営戦略の立案、日本版SOX法対応、EA(Enterprise Architecture)等の情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューションを指します。当社が提供するコーポレートソリューションは、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供することを通じ、顧客企業におけるオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

これらの施策を実行することにより、広範なコンサルティング力、新規技術力を強みとしながら、我が国情報サービス産業において独自の地位を築いてまいります。

(6) 親会社等

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.00%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の所有する議決権は、すべて直接保有であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の議決権所有割合のうち、日本電気株式会社が35.00%を所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。

親会社等との取引に関する事項

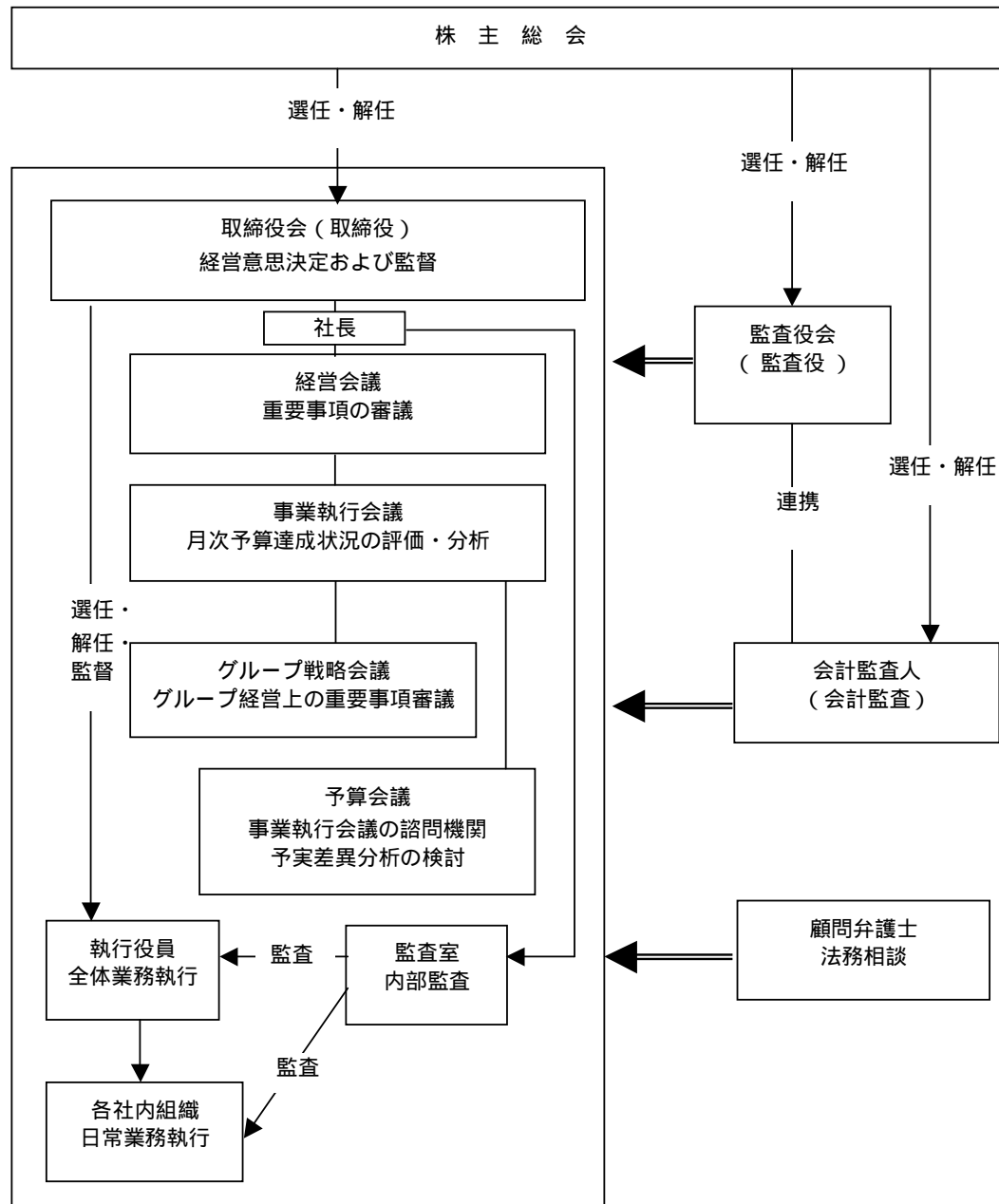
後述の、18ページ(NECとの関係に関するリスクについて)をご参照願います。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



施策の実施状況

a. 管理体制及び社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役9名のうち社外取締役は3名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

また、当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、社外取締役として広く人材の登用を可能にするため、同法第427条の規定により、社外取締役との間で、同法第423条の行為による賠償責任に関し、同法第427条に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本件については、平成16年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

b. 業務執行・監視の仕組み

(a) 取締役会

代表取締役会長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催及び監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。

(b) 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役3名のうち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

(c) 執行役員制度

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在7名(内、取締役の兼務者が5名)で、その任期は1年であります。

(d) 経営会議

常勤取締役及び代表取締役社長の指名する者（現在は、常勤監査役、執行役員、副事業本部長）で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

(e) 事業執行会議

経営会議構成員に事業管理部長、監査室長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、中間期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

(f) グループ戦略会議

当社の取締役、監査役、事業管理部長と、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

(g) 予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成の為、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

- ・ 予算計画の進捗状況確認
- ・ 利益センタ別損益計算書、プロスペクト状況表、予算会議報告（期末見通し）などをもとに、各種差異に関する分析と問題点に関する改善意見
- ・ その他事業執行会議から諮問された事項の審議

c . 内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は1名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成（1~2名）することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、特に当社における重要なビジネスリスクについては、いわゆる「リスクベースの内部監査」を実施し、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役会長および代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実ははかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

d . 会計監査の状況

当社グループは、商法および証券取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本監査法人と監査契約を締結いたしております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、田口茂雄、関口弘和、紙谷孝雄の3氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名および会計士補8名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告いたしております。

e . 弁護士・その他第三者の状況

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、当社顧問弁護士との協議を行い、必要な対応をはかっております。

社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 105,299千円（社内：103,499千円、社外：1,800千円）

監査役の年間報酬総額 18,384千円（社内：14,049千円、社外：4,335千円）

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は86,655千円であります。

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額 17,800千円であり、上記以外の報酬はありません。

（注）当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調が関連産業の設備投資を勢いづかせたことにより景気は踊り場を脱し拡大を続けました。また、足下で景気足踏みの原因となっていたIT関連輸出も底打ちし、ゆっくりと回復を遂げております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、売上高が12月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、1月以降再び増加に転じております。受注ソフトウェアに関しても5月以降、年度末に至るまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は18,695,964千円（前年同期比134,333千円減、0.7%減）、売上高は18,522,376千円（同比541,603千円増、3.0%増）となりました。損益面は、売上総利益3,442,947千円（同比254,070千円増、7.9%増）となりましたが、引き続き販売費および一般管理費の削減を鋭意進めた結果、営業利益655,563千円（同比424,494千円増、183.7%増）、経常利益731,926千円（同比469,646千円増、179.0%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は655,993千円（同比270,417千円増、70.1%増）となり、「法人税、住民税及び事業税」および法人税等調整額の計上により当期純利益は689,055千円（同比445,822千円増、183.2%増）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁案件、放送・通信事業者向け案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は概して主要顧客向けの案件が低迷していたため、ERP事業、SI事業などで新規顧客開拓を進めましたが、業績に寄与するには至りませんでした。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

システム開発事業

次期携帯電話加入者情報システムなどのネットワーク関連システムおよび、既存の貿易保険関連システムの受注拡大、また新規顧客開拓等を鋭意進めた結果、システム開発事業の売上高は、11,146,138千円（同比742,742千円増、7.1%増）となりました。

総合サービス事業

ERP事業のうち、新規顧客の開拓は、上期順調に推移いたしましたが、下期において既存顧客の開発収束等に伴うR/3事業の減少、さらにパッケージ等の販売不振が影響し、総合サービス事業の売上高は、7,376,237千円（同で201,139千円減、2.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、6,772,936千円（前年同期比152,353千円増、2.3%増）となりました。主な増減要因は、たな卸資産の増加および売掛金の減少であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、3,566,406千円（同比265,662千円増、8.0%増）となりました。主な増減要因は、投資その他の資産の増加、有形固定資産の減少および無形固定資産の減少であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、3,074,056千円（同比312,435千円増、11.3%増）となりました。主な増減要因は、買掛金の増加および一年以内返済予定の長期借入金の減少であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、903,963千円（同比507,231千円減、35.9%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、6,361,322千円（同比612,811千円増、10.6%増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、709,806千円（前連結会計年度末比19,509千円増、2.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,009,701千円増加いたしました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益の計上655,993千円、買入債務の増加455,721千円、売掛金の流動化などによる営業債権の減少542,741千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、334,591千円減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出299,730千円、社内基幹システムやパッケージ製品開発に伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出89,236千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、655,600千円減少いたしました。主な減少要因は、配当金の支払75,600千円および長期借入金の約定弁済580,000千円であります。

(4) 通期の見通し

当社が属する情報サービス業界においては、企業収益の改善を受け通信や官公庁向けを中心にソフトウェア投資は増加傾向にあります。また、個人情報保護法の全面的施行や、電子カルテの導入、IP電話への移行など当社が属する業界以外における規制緩和、法制度の見直し、ライフスタイルの変化が業績拡大に寄与する可能性があります。

このような市場背景に基づきシステム開発事業においては、IPテレフォニー分野への取り組み強化をはじめとして市場カバレッジの拡大を進めております。総合サービス事業においては、経営コンサルティングファームと協業することでシステム提案においてより上流から顧客にアプローチし、潜在化したニーズを顕在化させる体制を強化しております。

以上により、通期の連結業績を、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円、%)

決算期 項目	平成19年3月期 (予想)			平成18年3月期		
		構成比	前年比		構成比	前年比
売上高	18,800	100.0	101.4	18,522	100.0	103.0
営業利益	670	3.5	102.2	655	3.5	283.7
経常利益	690	3.6	94.2	731	3.9	279.0
当期純利益	443	2.3	64.2	689	3.7	283.2

(注)業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料発表時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 事業に関するリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業に関するリスク

a．事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

(a) システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的な取引先が中心であります。これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「Lotus Notes」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- 売上高推移 -

(単位：千円)

相手先	第40期連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		第41期連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		比率%		比率%
N E C ・ 関係会社	6,764,733	37.6	7,212,215	38.9
N T T 関係会社	2,490,314	13.8	1,962,801	10.6
J R ・ 関係会社	1,277,638	7.1	1,354,255	7.3
H P	780,534	4.3	1,126,449	6.1
三菱商事・関係会社	1,579,441	8.8	1,516,997	8.2
小 計	12,892,663	71.7	13,172,719	71.1
そ の 他 一 般	5,088,108	28.3	5,349,656	28.9
売 上 高	17,980,772	100.0	18,522,376	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

c . 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business-One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d . プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作

成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスクヘッジに努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e . 外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成18年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は48.9%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f．当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g．優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h．技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i．法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般 - 13）第116390号、許可年月日：平成13年11月6日 有効期限：平成18年10月31日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j . セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k . 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に基地局を使用しなくとも自動的に自律測位方法、自律航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002 - 236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われま。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績変動等に関するリスクについて

a. 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月及び3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成18年3月期における3月度の売上高は年間売上高の34.2%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

また、上記売上計上時期の影響により、四半期の業績のトレンドにおいても第1四半期及び第3四半期においては、収益が悪化する可能性があります。なお、平成17年3月期の下期の売上総利益は受注の遅延などがあり、売上高が伸びなかったこと及び低採算プロジェクトがあったこと等の理由により上期に比べて微増に留まっており、下期の営業利益は上期に比べて減少しております。平成18年3月期の上期は、ネットワーク関係など高採算プロジェクトの売上計上などにより売上総利益率が高まりました。同下期は、販売関係で低採算の売上があったため、上期対比売上増になったものの売上総利益が低下し、営業利益についても減少いたしました。

業績の概況（半期）

	第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	8,456,765	9,524,007	8,269,861	10,252,515
構成比（％）	47.0	53.0	44.6	55.4
売上総利益（千円）	1,586,314	1,602,562	1,795,721	1,647,226
構成比（％）	49.7	50.3	52.2	47.8
営業利益（千円）	117,915	113,154	376,858	278,705
構成比（％）	51.0	49.0	57.5	42.5
経常利益（千円）	79,396	182,883	357,008	374,918
構成比（％）	30.3	69.7	48.8	51.2

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

業績の概況（四半期）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
売上高（千円）	2,077,797	6,378,968	2,139,198	7,384,809
営業利益（千円）	418,149	536,064	484,704	597,858
経常利益（千円）	435,494	514,890	502,883	685,766
	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
売上高（千円）	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益（千円）	580,814	957,672	442,650	721,355
経常利益（千円）	581,667	938,675	444,290	819,208

(注) 1．上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。

(注) 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

b．売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

NECとの関係に関するリスクについて

a．NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．取引に関するリスクについて

当社と、NEC・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。当社の売上取引は通常、当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の30%超をそれぞれ占めており、NEC・関係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はNEC・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第41期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,820	通信機器コンピュータ その他の電子機器及び 電子デバイスの製造及び 販売	(被所有) 直接 34.9		ソフトウェア開発 業務の受託 (注)2	ソフトウェア 開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519
							コンピュータ機器 の仕入等 (注)3	コンピュータ 機器の仕 入等	361,766	買掛金	80,960
その他の 関係 会社の子会社	NECソフト ㈱	東京都 江東区	8,668	各種業務シ ステムの開 発、運用支 援	なし		ソフトウェア開 発業務の受 託 (注)2	ソフトウェア 開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	NECエンジ ニアリング㈱	東京都 港区	370	通信、コン ピュータに 関する機 器・システ ムの開発	なし		ソフトウェア開 発業務の受 託 (注)2	ソフトウェア 開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通 信システム㈱	東京都 港区	1,000	各種通信ネ ットワーク に関するソ フトウェア の開発・提 供、各種通 信システム 機器の開 発・提供	なし		ソフトウェア開 発業務の受 託 (注)2	ソフトウェア 開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	上記その他 の関係会社			ソフトウェア 開発他	なし		ソフトウェア開 発業務の受 託 (注)2	ソフトウェア 開発の受託	975,706	売掛金	461,581

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

3. コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

c. 役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員12名のうちNEC在職者が3名おります。その者の氏名ならびに当社およびNECにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	寺尾 実	執行役員常務 企業ソリューションビジネスユニット担当
取締役 (非常勤)	吾郷 憲一	執行役員 業種ソリューションビジネスユニット 第五ソリューション事業本部長
監査役 (非常勤)	尾崎 幸夫	業種ソリューションビジネスユニット 業種ソリューション企画本部長

上記3名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

なお、平成18年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役および監査役の異動決議するとともに、平成18年6月29日開催予定の第41回定時株主総会に、以下のとおり取締役および監査役の選任について付議することを決議いたしました。

当社における役員	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	相澤 正俊	執行役員専務
取締役 (非常勤)	丸山 好一	執行役員常務
監査役 (非常勤)	本郷 喜裕	官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部長

(注) 1. 寺尾 実、吾郷 憲一の両氏は任期満了による退任、監査役尾崎 幸夫氏第41回定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。

d. 従業員の受け入れについて

平成18年3月31日現在、NECからの受入出向者は1名であります。

当該受入出向者は、キーウェア西日本株式会社での営業全般業務を担当する営業担当部長(出向期間:平成17年4月1日から平成19年3月31日)であります。出向予定期間満了時、当社へ転籍予定であります。

株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

a. 沿革

株式会社HBAは、現在当社が発行済株式総数の20.7%を所有する持分法適用会社であります。昭和39年4月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社(現株式会社HBA)として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行っておりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたNECと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年9月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年5月に日本電子開発株式会社(現当社)を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

b. 株式会社HBAとの関係

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁はじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

その他

役員退職慰労金について

当社の役員退職慰労金制度につきましては、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨の決議を行っております。そのため、役員退職慰労引当金の計上は行っておらず、当該定時株主総会において、廃止時点の在任取締役および監査役に対し、各々の取締役および監査役への就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する内規に定める要支給額を、利益処分において役員退職積立金として積み立てしております。また、支給については、対象取締役および監査役の退任時に開催される株主総会において、その可否を改めて決議をすることとなっております。

平成18年3月期末における役員退職積立金の金額は445,640千円であり、対象となる取締役および監査役に対して役員退職慰労金を支給することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、支給に際しては資本の部に計上している役員退職積立金を取り崩すことを予定しております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		690,297		709,806		19,509	
2 受取手形及び売掛金		4,844,617		4,301,875		542,741	
3 たな卸資産		885,177		1,444,913		559,736	
4 繰延税金資産		76,553		136,633		60,079	
5 その他		137,395		185,269		47,873	
貸倒引当金		13,458		5,562		7,895	
流動資産合計		6,620,583		6,772,936		152,353	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,443,979		1,426,905		17,073	
減価償却累計額		812,096		835,210		23,114	
(2) 機械装置及び運搬具		16,659		16,659			
減価償却累計額		13,271		14,352		1,080	
(3) 土地		20,480		20,480			
(4) その他		101,463		99,997		1,466	
減価償却累計額		57,983		60,192		2,209	
有形固定資産合計		699,230		654,286		44,944	
2 無形固定資産		242,705		204,189		38,515	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,159,484		2,555,194		395,710	
(2) 長期貸付金		5,823		5,171		652	
(3) 繰延税金資産		845		2,594		1,749	
(4) その他		202,494		154,782		47,712	
貸倒引当金		9,839		9,812		26	
投資その他の資産合計		2,358,809		2,707,931		349,122	
固定資産合計		3,300,744		3,566,406		265,662	
資産合計		9,921,327		10,339,343		418,015	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,649,241		2,104,946		455,705	
2 一年以内返済予定 長期借入金		580,000		500,000		80,000	
3 未払法人税等		34,305		36,519		2,213	
4 繰延税金負債		125		212		86	
5 その他		497,948		432,378		65,570	
流動負債合計		2,761,620	27.8	3,074,056	29.7	312,435	
固定負債							
1 長期借入金		1,400,000		900,000		500,000	
2 その他		11,195		3,963		7,231	
固定負債合計		1,411,195	14.2	903,963	8.8	507,231	
負債合計		4,172,815	42.0	3,978,020	38.5	194,795	
(資本の部)							
資本金	3	1,230,000	12.4	1,230,000	11.9		
利益剰余金		4,518,189	45.6	5,131,645	49.6	613,455	
その他有価証券評価差額金		321	0.0	322	0.0	643	
資本合計		5,748,511	58.0	6,361,322	61.5	612,811	
負債及び資本合計		9,921,327	100.0	10,339,343	100.0	418,015	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			17,980,772	100.0		18,522,376	100.0	541,603
売上原価			14,791,895	82.3		15,079,429	81.4	287,533
売上総利益			3,188,876	17.7		3,442,947	18.6	254,070
販売費及び一般管理費	1,2		2,957,807	16.4		2,787,383	15.1	170,424
営業利益			231,069	1.3		655,563	3.5	424,494
営業外収益								
1 受取利息		652			510		141	
2 受取配当金		1,313			30		1,283	
3 賃貸料収入					32,037		32,037	
4 持分法による投資利益		115,809			146,879		31,070	
5 その他		28,656	146,431	0.8	47,155	226,613	1.3	18,499
営業外費用								
1 支払利息		53,752			36,456		17,295	
2 支払手数料		46,420			44,944		1,476	
3 賃貸設備費					45,777		45,777	
4 投資事業組合損失					17,020		17,020	
5 その他		15,047	115,220	0.6	6,051	150,250	0.8	8,996
経常利益			262,279	1.5		731,926	4.0	469,646

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 貸倒引当金戻入		33,212			7,892		25,319	
2 投資有価証券売却益		182,966	216,179	1.2		7,892	182,966	208,286
特別損失								
1 固定資産除却損	3	27,583			7,196		20,387	
2 投資有価証券評価損		14,316			11,771		2,544	
3 役員退職慰労金					1,733		1,733	
4 移転費用					1,193		1,193	
5 事業撤退損失	4	27,730					27,730	
6 商品廃棄損		23,252					23,252	
7 商品評価損			92,882	0.6	61,930	83,825	61,930	9,057
税金等調整前 当期純利益			385,576	2.1		655,993		270,417
法人税、住民税 及び事業税		12,439			26,692			
法人税等調整額		129,903	142,342	0.7	59,754	33,061		175,404
当期純利益			243,233	1.4		689,055		445,822

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,331,656		4,518,189		186,533
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		243,233	243,233	689,055	689,055	445,822	445,822
利益剰余金減少高							
1 配当金		56,700	56,700	75,600	75,600	18,900	18,900
利益剰余金期末残高			4,518,189		5,131,645		613,455

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		385,576	655,993	270,417
2 減価償却費		273,350	188,153	85,196
3 貸倒引当金の増減額		43,192	7,922	35,270
4 受取利息及び受取配当金		1,965	540	1,425
5 支払利息		53,752	36,456	17,295
6 持分法による投資利益		115,809	146,879	31,070
7 投資有価証券評価損		14,316	11,771	2,544
8 投資有価証券売却益		182,966		182,966
9 固定資産除却損		27,583	7,196	20,387
10 売上債権の増減額		2,300,643	542,741	1,757,901
11 たな卸資産の増減額		222,108	559,736	337,628
12 その他の資産の増減額		8,190	57,463	49,273
13 仕入債務の増減額		104,744	455,721	560,465
14 未払消費税等の増減額		36,199	48,999	12,800
15 その他負債の増減額		72,344	28,344	100,689
16 その他		5,045	2,598	7,644
小計		2,417,434	1,045,548	1,371,886
17 利息及び配当金の受取額		27,788	11,861	15,926
18 利息の支払額		48,945	40,871	8,074
19 法人税等の支払額		26,911	6,837	20,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,369,365	1,009,701	1,359,664
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		22,207	28,231	6,023
2 無形固定資産の取得による支出		86,216	89,236	3,020
3 投資有価証券の取得による支出		17,335	299,730	282,395
4 投資有価証券の売却による収入		258,372		258,372
5 差入保証金の差入による支出		2,007	1,589	417
6 貸付による支出		2,500	4,870	2,370
7 貸付金の回収による収入		9,359	6,535	2,824
8 その他の投資等の取得等による支出		8,375	4,072	4,303
9 その他の投資等の回収等による収入		18,542	86,603	68,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,632	334,591	482,224
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,400,000		3,400,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000		1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		460,000	580,000	120,000
4 配当金の支払額		56,700	75,600	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,916,700	655,600	2,261,100
現金及び現金同等物の増減額		399,701	19,509	419,211
現金及び現金同等物の期首残高		1,089,999	690,297	399,701
現金及び現金同等物の期末残高		690,297	709,806	19,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)H B A なお、(株)H B Aは平成16年7月1日に北海道ビジネスオートメーション(株)から社名変更しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)H B A (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に 基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、47,533千円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度4,175千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の投資等の回収等による収入」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。</p> <p>「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に28,331千円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,095,766千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,232,366千円</p>												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,300,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,100,000千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	6,300,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,100,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	6,100,000千円												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 1,358,492千円	給与手当 1,335,859千円
2 研究開発費の総額は18,259千円であります。	2 研究開発費の総額は3,221千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,062千円	建物及び構築物 6,998千円
有形固定資産その他 281千円	有形固定資産その他 197千円
無形固定資産 25,239千円	合計 7,196千円
合計 27,583千円	
4 事業撤退損失の内訳は、次のとおりであります。	4
撤退に要した業務委託費 11,939千円	
商品の除却 10,096千円	
工具器具及び備品の除却 1,980千円	
ソフトウェアの除却 3,713千円	
合計 27,730千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 690,297千円	現金及び預金勘定 709,806千円
現金及び現金同等物 690,297千円	現金及び現金同等物 709,806千円

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用及び保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">489,878</td> <td style="text-align: right;">288,650</td> <td style="text-align: right;">201,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,878</td> <td style="text-align: right;">288,650</td> <td style="text-align: right;">201,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">304,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,865千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	489,878	288,650	201,227	合計	489,878	288,650	201,227	1年内	100,676千円	1年超	105,419千円	合計	206,096千円	支払リース料	134,612千円	減価償却費相当額	127,808千円	支払利息相当額	5,873千円	未経過リース料		1年内	304,865千円	1年超	- 千円	合計	304,865千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">366,331</td> <td style="text-align: right;">116,151</td> <td style="text-align: right;">250,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,792</td> <td style="text-align: right;">117,728</td> <td style="text-align: right;">258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	375,792	117,728	258,063	1年内	90,908千円	1年超	170,349千円	合計	261,258千円	支払リース料	126,470千円	減価償却費相当額	120,356千円	支払利息相当額	4,845千円	未経過リース料		1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
有形固定資産 その他	489,878	288,650	201,227																																																																		
合計	489,878	288,650	201,227																																																																		
1年内	100,676千円																																																																				
1年超	105,419千円																																																																				
合計	206,096千円																																																																				
支払リース料	134,612千円																																																																				
減価償却費相当額	127,808千円																																																																				
支払利息相当額	5,873千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	304,865千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	304,865千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179																																																																		
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																																		
合計	375,792	117,728	258,063																																																																		
1年内	90,908千円																																																																				
1年超	170,349千円																																																																				
合計	261,258千円																																																																				
支払リース料	126,470千円																																																																				
減価償却費相当額	120,356千円																																																																				
支払利息相当額	4,845千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	333,204千円																																																																				
1年超	306,997千円																																																																				
合計	640,201千円																																																																				

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有) 直接 34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	4,043,020	売掛金	387,333
							コンピュータ機器の仕入等 (注)3	コンピュータ機器の仕入等	332,407	買掛金	59,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。
 3 コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,570,932	売掛金	162,230
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱ (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	468,652	売掛金	224,981
	日本電気エンジニアリング㈱ (注)3,5	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	521,713	売掛金	648,606
	日本電気通信システム㈱ (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	174,277	売掛金	292,509

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。
 3 NECソフト株式会社、日本電気エンジニアリング株式会社および日本電気通信システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。
 5 日本電気エンジニアリング株式会社は、平成17年4月1日付で、NECエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有)直接34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,228,273	売掛金	141,618
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱ (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	NECエンジニアリング㈱ (注)3	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム㈱ (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	NECテレネットワークス㈱	東京都港区	150	各種情報通信システムの運用、保守および開発ならびに関連機器の販売	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	185,001	売掛金	138,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。
3 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECテレネットワークス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業所税 7,843千円	未払事業所税 7,284千円
未払事業税 11,608千円	未払事業税 7,120千円
出資金評価損 21,480千円	出資金評価損 22,644千円
投資有価証券評価損 1,700千円	投資有価証券評価損 1,700千円
貸倒引当金繰入限度超過額 4,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額 3,981千円
繰越欠損金 361,191千円	繰越欠損金 154,634千円
その他 26,879千円	その他 31,585千円
繰延税金資産 小計 435,311千円	繰延税金資産 小計 228,951千円
評価性引当額 357,912千円	評価性引当額 89,723千円
繰延税金資産 合計 77,398千円	繰延税金資産 合計 139,228千円
 (繰延税金負債)	 (繰延税金負債)
貸倒引当金調整 125千円	貸倒引当金調整 212千円
繰延税金負債 合計 125千円	繰延税金負債 合計 212千円
繰延税金資産の純額 77,273千円	繰延税金資産の純額 139,015千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.42%
住民税均等割 1.28%	住民税均等割 0.75%
税務上の繰越欠損金の増減 37.90%	税務上の繰越欠損金の増減 31.46%
持分法投資損益 12.22%	持分法投資損益 9.11%
評価性引当額の増減 38.33%	評価性引当額の増減 9.40%
その他 1.96%	その他 0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.04%

(6) 有価証券関係
前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
258,372	182,966	

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,184
その他	47,533
(2) 関連会社株式	2,095,766

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	299,730	294,335	5,394
小計	299,730	294,335	5,394
合計	299,730	294,335	5,394

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,412
その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。	6. 定量的情報に関する補足的説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(8) 退職給付関係

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 759円61銭	1株当たり純資産額 840円34銭
1株当たり当期純利益 32円17銭	1株当たり当期純利益 90円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	243,233	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		2,490
(うち利益処分による役員賞与金)		(2,490)
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,233	686,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場を予定しております。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の募集について</p> <p>(1) 募集株式数 発行する普通株式 1,550,000株</p> <p>(2) 払込金額 未定 (平成18年5月18日開催予定の取締役会で決定)</p> <p>ただし、引受価額(引受人より当社に支払われる金額)が発行価額を下回る場合は、本新株式募集を中止するものとする。なお、有価証券届出書に記載する「発行価額」は、払込金額と同額とする。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 発行価格 未定 (払込金額決定後、払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成18年5月29日に決定される予定)</p> <p>(5) 募集方法 発行価格による一般募集とし、大和証券エスエムピーシー株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、SMBCFriend証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、イー・トレード証券株式会社および楽天証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(6) 払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 新宿西口支店 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心店</p> <p>(7) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額(引受人より当社に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(8) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで</p> <p>(9) 申込株数単位 100株</p> <p>(10) 払込期日 平成18年6月6日(火曜日)</p> <p>(11) 株券交付日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(12) 払込金額及びその他この新株式発行に関し取締役の決定を要する事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式の発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(13) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株</p> <p>(2) 売出価格 未定 (平成18年5月29日に決定される予定)</p> <p>なお、上記1により募集する株式の発行価格と同一とする。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 売出人及び売出株式数 引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株 との合計上限 1,500,000株</p> <p>(4) 売出方法 引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額(引受人より売出人に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 上記1により発行する株式の募集の申込受付期間と同一とする。</p> <p>(7) 申込株数単位 上記1により発行する株式の募集の申込株数単位と同一とする。</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	12,060,402	9.6	3,760,555	32.1
総合サービス事業	6,635,562	15.2	1,784,288	29.3
合計	18,695,964	0.7	5,544,843	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	11,146,138	7.1
総合サービス事業	7,376,237	2.6
合計	18,522,376	3.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	4,293,985	23.9	3,463,953	18.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月7日

会 社 名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 3799 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.keyware.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 八反田 博
 問合わせ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏 名 矢光 重敏
 T E L (03)5369 - 1118

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	15,748 (0.7)	533 (132.0)	473 (172.4)
平成17年3月期	15,634 (6.7)	229 (73.2)	173 (76.8)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	454 (163.9)	60 06	- -	11.1	5.9	3.0
平成17年3月期	172 (69.9)	22 75	- -	4.5	2.1	1.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 7,560,000株 17年3月期 7,560,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 配 当 状 況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	10 00	0 00	10 00	75	16.6	1.7
平成17年3月期	10 00	0 00	10 00	75	43.9	1.9

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	7,981	4,254	53.3	562 82
平成17年3月期	7,967	3,878	48.7	512 96

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 7,560,000株 平成17年3月期 7,560,000株
 期末自己株式数 平成18年3月期 -株 平成17年3月期 -株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,310	16	27	5 00	- -	- -
通 期	15,900	468	252	- -	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円66銭
 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		491,151		430,479		60,671	
2 受取手形		70,596		62,101		8,494	
3 売掛金	1	4,331,133		3,730,617		600,516	
4 商品		34,103		27,490		6,613	
5 仕掛品		766,339		1,377,470		611,131	
6 前払費用		91,693		81,273		10,419	
7 繰延税金資産		76,497		134,617		58,120	
8 短期貸付金	1	218,861				218,861	
9 その他		73,816		174,966		101,149	
貸倒引当金		9,842		1,553		8,288	
流動資産合計		6,144,349	77.1	6,017,463	75.4	126,886	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,408,324		1,391,250		17,073	
減価償却累計額		792,192	616,131	812,610	578,640	20,417	
(2) 車両運搬具		11,760		11,760			
減価償却累計額		9,131	2,628	9,970	1,789	838	
(3) 工具器具及び備品		100,245		98,778		1,466	
減価償却累計額		57,200	43,045	59,316	39,462	2,116	
(4) 土地			20,480		20,480		
有形固定資産合計			682,284		640,372	8.0	41,912
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			215,319		139,205		76,114
(2) ソフトウェア仮勘定					45,933		45,933
無形固定資産合計			215,319		185,139	2.3	30,180

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		63,717		322,828		259,110	
(2) 関係会社株式		714,085		714,085			
(3) 出資金		24,255		24,255			
(4) 従業員長期貸付金		3,651		3,377		274	
(5) 繰延税金資産				1,988		1,988	
(6) 長期前払費用		58				58	
(7) 差入保証金		81,867		81,523		344	
(8) その他		47,443				47,443	
貸倒引当金		9,792		9,786		6	
投資その他の資産合計		925,287	11.6	1,138,272	14.3	212,985	
固定資産合計		1,822,891	22.9	1,963,783	24.6	140,892	
資産合計		7,967,241	100.0	7,981,246	100.0	14,005	

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	1,624,544		1,937,153		312,609	
2 一年以内返済予定 長期借入金		580,000		500,000		80,000	
3 未払金		177,658		174,718		2,940	
4 未払費用		139,467		137,435		2,032	
5 未払法人税等		31,441		16,863		14,578	
6 前受金		89,349		18,044		71,305	
7 預り金		35,576		39,585		4,008	
流動負債合計		2,678,038	33.6	2,823,800	35.4	145,761	
固定負債							
1 長期借入金		1,400,000		900,000		500,000	
2 その他		11,195		2,486		8,708	
固定負債合計		1,411,195	17.7	902,486	11.3	508,708	
負債合計		4,089,233	51.3	3,726,286	46.7	362,946	
(資本の部)							
資本金	2	1,230,000	15.4	1,230,000	15.4		
利益剰余金							
1 利益準備金		50,880		58,440		7,560	
2 任意積立金							
(1)役員退職積立金		447,373		445,640		1,733	
(2)別途積立金		1,917,481		2,017,481		100,000	
3 当期末処分利益		233,602		506,296		272,694	
利益剰余金合計		2,649,337	33.3	3,027,858	37.9	378,521	
その他有価証券評価差額金		1,329	0.0	2,898	0.0	1,568	
資本合計		3,878,007	48.7	4,254,960	53.3	376,952	
負債及び資本合計		7,967,241	100.0	7,981,246	100.0	14,005	

損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	2		15,634,400	100.0		15,748,212	100.0		113,811
売上原価			12,850,696	82.2		12,858,960	81.7		8,264
売上総利益			2,783,704	17.8		2,889,251	18.3		105,547
販売費及び一般管理費	1,3		2,553,810	16.3		2,355,713	14.9		198,096
営業利益			229,893	1.5		533,538	3.4		303,644
営業外収益									
1 受取利息		5,254			1,633			3,620	
2 受取配当金	2	23,723			12,435			11,288	
3 賃貸料収入		-			32,037			32,037	
4 保険解約戻入金		8,457			20,625			12,167	
5 その他		18,622	56,058	0.3	22,504	89,235	0.6	3,882	33,177
営業外費用									
1 支払利息		53,752			36,456			17,295	
2 支払手数料		46,420			44,944			1,476	
3 賃貸設備費		-			45,777			45,777	
4 投資事業組合損失		-			17,020			17,020	
5 その他		12,029	112,201	0.7	5,127	149,326	1.0	6,901	37,124
経常利益			173,750	1.1		473,447	3.0		299,697

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 貸倒引当金戻入		34,523		8,295		26,228		
2 投資有価証券売却益		182,966	217,490	-	8,295	182,966	209,195	
特別損失								
1 固定資産除却損	4	26,261		7,196		19,064		
2 投資有価証券評価損		14,316		11,771		2,544		
3 事業撤退損失	5	27,730				27,730		
4 役員退職慰労金				1,733		1,733		
5 商品廃棄損		23,252				23,252		
6 商品評価損			91,560	0.6	61,930	82,631	0.5	8,928
税引前当期純利益			299,679	1.9		399,110	2.5	99,430
法人税、住民税 及び事業税		3,113		3,110		3		
法人税等調整額		124,511	127,625	0.8	58,120	55,010	0.4	182,632
当期純利益			172,054	1.1		454,121	2.9	282,066
前期繰越利益			61,547			50,442		11,105
役員退職積立金取崩額						1,733		1,733
当期末処分利益			233,602			506,296		272,694

利益処分案

区分	注記 番号	第40期 (平成17年6月29日)		第41期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			233,602		506,296
利益処分額					
1 利益準備金		7,560		7,560	
2 配当金		75,600		75,600	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	183,160	350,000	433,160
次期繰越利益			50,442		73,136

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法	商品及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 車両運搬具 6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込有効期間(3年)に基づく均 等配分額とを比較し、いずれが大 きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額 法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第41期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に81,891千円含まれております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、第40期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、第40期に含まれる当該出資の額は、47,533千円であり、第39期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料収入」(当期1,200千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含まれております。</p> <p>「雇用助成金」(当期7,349千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」(当期末残高33,458千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。</p> <p>「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に28,331千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">416,947千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,483千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,240,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,560,000株</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table>	売掛金	416,947千円	短期貸付金	215,000千円	買掛金	289,483千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,300,000千円	キーウェア北海道(株)	770千円	<p>1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,971千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,328千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,240,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,560,000株</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table>	売掛金	79,971千円	買掛金	264,328千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,100,000千円	キーウェア北海道(株)	937千円	キーウェア西日本(株)	530千円	キーウェア九州(株)	1,404千円	キーウェアサービス(株)	202千円
売掛金	416,947千円																																																				
短期貸付金	215,000千円																																																				
買掛金	289,483千円																																																				
会社が発行する株式の総数																																																					
普通株式	30,240,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	7,560,000株																																																				
当座貸越極度額及び																																																					
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引額	6,300,000千円																																																				
キーウェア北海道(株)	770千円																																																				
売掛金	79,971千円																																																				
買掛金	264,328千円																																																				
会社が発行する株式の総数																																																					
普通株式	30,240,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	7,560,000株																																																				
当座貸越極度額及び																																																					
貸出コミットメントの総額	6,100,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引額	6,100,000千円																																																				
キーウェア北海道(株)	937千円																																																				
キーウェア西日本(株)	530千円																																																				
キーウェア九州(株)	1,404千円																																																				
キーウェアサービス(株)	202千円																																																				

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">907,428千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,889千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">499,426千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,707千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">170,279千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,094,799千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,410千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は18,259千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,239千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,261千円</td></tr> </table> <p>5 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">撤退に要した業務委託費</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>商品の除却</td><td style="text-align: right;">10,096千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアの除却</td><td style="text-align: right;">3,713千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,730千円</td></tr> </table>	給与手当	907,428千円	役員報酬	142,889千円	業務委託費	499,426千円	減価償却費	179,707千円	事務所費	170,279千円	おおよその割合		販売費	46%	一般管理費	54%	売上高	4,094,799千円	受取配当金	22,410千円	建物	740千円	工具器具及び備品	281千円	ソフトウェア	25,239千円	合計	26,261千円	撤退に要した業務委託費	11,939千円	商品の除却	10,096千円	工具器具及び備品の除却	1,980千円	ソフトウェアの除却	3,713千円	合計	27,730千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">947,816千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,684千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">376,856千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,426千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">161,055千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">12,405千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,998千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,196千円</td></tr> </table> <p>5</p>	給与手当	947,816千円	役員報酬	123,684千円	業務委託費	376,856千円	減価償却費	85,426千円	事務所費	161,055千円	おおよその割合		販売費	44%	一般管理費	56%	受取配当金	12,405千円	建物	6,998千円	工具器具及び備品	197千円	合計	7,196千円
給与手当	907,428千円																																																														
役員報酬	142,889千円																																																														
業務委託費	499,426千円																																																														
減価償却費	179,707千円																																																														
事務所費	170,279千円																																																														
おおよその割合																																																															
販売費	46%																																																														
一般管理費	54%																																																														
売上高	4,094,799千円																																																														
受取配当金	22,410千円																																																														
建物	740千円																																																														
工具器具及び備品	281千円																																																														
ソフトウェア	25,239千円																																																														
合計	26,261千円																																																														
撤退に要した業務委託費	11,939千円																																																														
商品の除却	10,096千円																																																														
工具器具及び備品の除却	1,980千円																																																														
ソフトウェアの除却	3,713千円																																																														
合計	27,730千円																																																														
給与手当	947,816千円																																																														
役員報酬	123,684千円																																																														
業務委託費	376,856千円																																																														
減価償却費	85,426千円																																																														
事務所費	161,055千円																																																														
おおよその割合																																																															
販売費	44%																																																														
一般管理費	56%																																																														
受取配当金	12,405千円																																																														
建物	6,998千円																																																														
工具器具及び備品	197千円																																																														
合計	7,196千円																																																														

(2) リース取引関係

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">434,646</td> <td style="text-align: right;">257,564</td> <td style="text-align: right;">177,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,646</td> <td style="text-align: right;">257,564</td> <td style="text-align: right;">177,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,211千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">304,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,865千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び 備品	434,646	257,564	177,082	合計	434,646	257,564	177,082	1年内	88,010千円	1年超	93,201千円	合計	181,211千円	支払リース料	119,831千円	減価償却費相当額	113,941千円	支払利息相当額	4,903千円	未経過リース料		1年内	304,865千円	1年超	千円	合計	304,865千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">358,824</td> <td style="text-align: right;">114,024</td> <td style="text-align: right;">244,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368,285</td> <td style="text-align: right;">115,601</td> <td style="text-align: right;">252,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び 備品	358,824	114,024	244,799	ソフトウェア	9,461	1,576	7,884	合計	368,285	115,601	252,683	1年内	89,443千円	1年超	166,289千円	合計	255,733千円	支払リース料	115,696千円	減価償却費相当額	110,256千円	支払利息相当額	4,358千円	未経過リース料		1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具及び 備品	434,646	257,564	177,082																																																																		
合計	434,646	257,564	177,082																																																																		
1年内	88,010千円																																																																				
1年超	93,201千円																																																																				
合計	181,211千円																																																																				
支払リース料	119,831千円																																																																				
減価償却費相当額	113,941千円																																																																				
支払利息相当額	4,903千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	304,865千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	304,865千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具及び 備品	358,824	114,024	244,799																																																																		
ソフトウェア	9,461	1,576	7,884																																																																		
合計	368,285	115,601	252,683																																																																		
1年内	89,443千円																																																																				
1年超	166,289千円																																																																				
合計	255,733千円																																																																				
支払リース料	115,696千円																																																																				
減価償却費相当額	110,256千円																																																																				
支払利息相当額	4,358千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	333,204千円																																																																				
1年超	306,997千円																																																																				
合計	640,201千円																																																																				

(3) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第40期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 11,520千円	未払事業税 5,596千円
未払事業所税 7,064千円	未払事業所税 7,013千円
投資有価証券評価損 1,700千円	投資有価証券評価損 1,700千円
出資金評価損 21,480千円	出資金評価損 22,644千円
貸倒引当金繰入限度超過額 3,981千円	貸倒引当金繰入限度超過額 3,981千円
繰越欠損金 298,285千円	繰越欠損金 121,032千円
その他 26,291千円	その他 30,546千円
繰延税金資産 小計 370,323千円	繰延税金資産 小計 192,514千円
評価性引当額 293,826千円	評価性引当額 55,908千円
繰延税金資産 合計 76,497千円	繰延税金資産 合計 136,606千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.04 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.70 % 住民税均等割 0.78 % 税務上の繰越欠損金の増減 44.41 % 評価性引当額の増減 15.20 % その他 0.02 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.78 %

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 512円96銭	1株当たり純資産額 562円82銭
1株当たり当期純利益 22円75銭	1株当たり当期純利益 60円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,054	454,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,054	454,121
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場を予定しております。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議いたしました。</p> <p>2. 発行する株式の募集について</p> <p>(1) 募集株式数 発行する普通株式 1,550,000株</p> <p>(2) 払込金額 未定</p> <p>(平成18年5月18日開催予定の取締役会で決定)</p> <p>ただし、引受価額(引受人より当社に支払われる金額)が発行価額を下回る場合は、本新株式募集を中止するものとする。なお、有価証券届出書に記載する「発行価額」は、払込金額と同額とする。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 発行価格 未定 (払込金額決定後、払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成18年5月29日に決定される予定)</p> <p>(5) 募集方法 発行価格による一般募集とし、大和証券エスエムビーシー株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、SMBCFriend証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、イー・トレード証券株式会社および楽天証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(6) 払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 新宿西口支店 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心店</p> <p>(7) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額(引受人より当社に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(8) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで</p> <p>(9) 申込株数単位 100株</p> <p>(10) 払込期日 平成18年6月6日(火曜日)</p> <p>(11) 株券交付日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(12) 払込金額及びその他この新株式発行に関し取締役の決定を要する事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式の発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(13) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株</p> <p>(2) 売出価格 未定 (平成18年5月29日に決定される予定) なお、上記1により募集する株式の発行価格と同一とする。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 売出人及び売出株式数 引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株 との合計上限 1,500,000株</p> <p>(4) 売出方法 引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額(引受人より売出人に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 上記1により発行する株式の募集の申込受付期間と同一とする。</p> <p>(7) 申込株数単位 上記1により発行する株式の募集の申込株数単位と同一とする。</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>